

第 2 号 書 式 （ 第 11 条 関 係 ）

番 号
年 月 日

通 知 書

郵便番号

住 所

商号又は名称

殿

〇 〇 農 政 局 長

先に審査申請のあった 年度に係る一般競争（指名競争）参加資格〔契約の種類〇〇〇、業種区分〇〇〇〕について、審査の結果、資格がありませんので通知します。

（作成上の注意）

参加資格の〔 〕書きは、契約の種類又は業種区分が複数の場合に記入すること。

第 4 号 書 式（その 1）（第 14 条 関 係）

番 号
年 月 日

〇 〇 農 政 局 長 殿

支出負担行為担当官 分任支出負担行為担当官
契 約 担 当 官
〇〇農政局長（〇〇事業所長）
氏 名

資 格 取 消 事 由 報 告 書

このことについて、下記のとおり資格取消事由が発生しましたので、報告します。

記

- 1 発生年月日
- 2 有資格者の名称及び代表者氏名又は氏名並びに住所
- 3 契約の種類及び等級
- 4 該当条項及びその事実の詳細
- 5 該当年度における契約の実績 ○件 金額 万円
- 6 取消事由発生時の経営の規模及び経営の状態
- 7 報告に係る事項についての発生者の説明

作製上の注意

令第102条第1項及び規則第25条の規定により、農林水産大臣に報告する場合には、本報告書とは別に作成し、正1通、副3通を大臣官房参事官（経理）を経由して提出すること。

この場合には本報告書の副本を添付する。

なお、令第70条に該当する者については、農林水産大臣に対する報告を要しない。

第 4 号 書 式 (そ の 2) (第 14 条 関 係)

番 号
年 月 日

資 格 取 消 通 知 書

郵便番号

住 所

商号又は名称 殿

○ ○ 農 政 局 長

貴殿は、 年 月 日付け第 号をもって資格確認通知書により、
有資格者として通知しましたが、今回
の理由により資格を取り消します。

第5号書式(1) (第17条関係)

01	1: 新規	※02受付番号		※03 業者コード		※申請者		06適格組		年 月 日
	2: 更新	前回受付番号		04 建設業許可番号	-	05の規模		合証明		第 号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

年度及び 年度において、農林水産省地方農政局で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

農 政 局 長 殿

07 本社(店)郵便番号 08 法人番号

フリガナ

09 本社(店)住所

フリガナ

10 商号又は名称

11 役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

12 担当者氏名

フリガナ

13 本社(店)電話番号 14 担当者電話番号

(内線番号)

15 本社(店)FAX番号

16 メールアドレス

17 申請代理人 申請代理人 郵便番号

申請代理人 住 所

申請代理人 氏 名 申請代理人 電話番号

18 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %)
-------------------	------------------------------------	--

19 営業年数 年

20 総職員数

(人)

21 設立年月日(和暦) 明治 大正 年 月 日
 昭和 平成 年 月 日
 令和 年 月 日

22 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。(以下同じ)

第5号書式(2)

※受付番号

※業者コード

23	① 競争参加資格 希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円)	③申請を希望する部局							合計
			01	02	03	04	05	06	07	
			東北局	関東局	北陸局	東海局	近畿局	中四局	九州局	
完成工事高	01	土木一式工事								
	02	建築一式工事								
	08	電気工事								
	09	管工事								
	11	鋼構造物工事								
	13	舗装工事								
	17	塗装工事								
	20	機械器具設置工事								
	22	電気通信工事								
	24	さく井工事								
	99	その他工事								
	その他									
	合計									

(注) ②年間平均完成工事高欄については、記載不用。

第9号書式(1) (第22条関係)

01	1: 新規	※02受付番号	※03 業者コード	※ 申請者	05 適格組	年 月 日
	2: 更新	前回受付番号		04 の規模	合証明	第 号

一般競争 (指名競争) 参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント等)

年度及び 年度において、農林水産省地方農政局で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

農 政 局 長 殿

06 本社(店)郵便番号 07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役 職

フリガナ

代表者氏名

11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号 (内線番号)

14 本社(店)FAX番号

15 メールアドレス

16 申請代理人 申請代理人 郵便番号

申請代理人 住 所

申請代理人 氏 名 申請代理人 電話番号

17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

18 設立年月日(和暦)

明治 大正 年 月 日
 昭和 平成 年 月 日
 令和

19 みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記入しないこと。(以下同じ)

第9号書式(3)

※受付番号

※業者コード

22 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29								
及び海岸・海洋	河川、砂防	空港	港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道	上水道及び	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	地方計画	都市計画及び	地質	基礎	土質及び	コンクリート	鋼構造及び	トンネル	設備及び積算	施工計画、施工	建設環境	機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特殊補償	営業補償・	事業損失	補償関連	総合補償部門

23 自己資本額	区分	直前決算時(千円)
	① (株式資本のうち外国資本) (株主資本のうち払込資本金) 株主資本	
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 株式引受権	
	⑤ 計(P)	

24 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
25 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	
	② 流動負債(千円)(n)	
	③ 固定資産(千円)(Q)	
	④ 総資本額(千円)(R)	

26 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	.	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)	.	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	.	(%)

27 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	3 日本国籍会社 [国名:]
	2 日本国籍会社 [国名:]	(外資比率: %)
	(外資比率: 100%)	[国名:]
		(外資比率: %)

28 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日まで
	④ 営業年数	年

29 常勤職員の数(人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

第11号書式 (第22条関係)

※受付番号

※業者コード

(種類) _____

技 術 者 経 歴 書

氏 名	最 終 学 歴		法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結できる事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

第13号書式（第25条関係）

番 号 年 月 日	契 約 の 種 類	業 種 区 分
登 録 確 認 通 知 書		
郵便番号 住 所		
商号又は名称 殿		
登録番号		
○ ○ 農 政 局 長	有効期限	年 月 日
先に審査申請のあった 年度に係る一般競争（指名競争）参加資格について、申請のとおり有資格者名簿に登載しましたので、通知します。		
なお、住所、商号又は名称、代表者氏名、電話番号及び連絡先等に変更があった場合は、直ちにその旨届け出てください。		

備考：用紙の大きさは、適宜の大きさにすること。

第14号書式（第35条関係）

（A4横）

分 類								
受 付 番 号	商 号 又 は 名 称	代 表 者 氏 名	郵 便 番 号 住 電 話 番 号	大 手 中 小 の 別	契 約 実 績 高	業 種		
					千円			

記載要領

1. 分類には、本要領第3条に示す契約の種類を記入する。
2. 商号又は名称、代表者氏名及び住所は、随意契約登録者名簿登録申請書（第15号書式）に記載されたものを記入する。
3. 大手、中小の別は、申請者が企業者の場合において官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条の中小企業者を中小とし、それ以外を大手とする。
4. 契約実績高は、当該農政局との間に前々年の1月1日から前年の12月末日までに契約を行った実績高を記入する。
5. 業種は、別表業種別区分表の業種の区分を記入する。

随意契約登録者名簿登録申請書

年度において、貴 〃 で行われる随意契約の相手方として随意契約登録者名簿に登録願いたく申請します。
なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

1. 希望する契約の種類 ①建設工事 ②測量・建設コンサルタント等
2. 希望する業種品目等
3. 経営規模等総括表 別紙のとおり

年 月 日

殿

（郵便番号）

フリガナ
住 所

フリガナ
商号又は名称

フリガナ
代表者氏名

フリガナ
担当者氏名

電話番号：（市外局番）

経営規模等総括表（随意契約）

製 造 等 実 績 高	随意契約を希望する 業種区分	直前第1年度分決算 年月から 年月まで	※ 自己 資本額	千円		※ 設 備 の 額	千円
			職 員 の 数	常勤職員	非常勤職員	合計	
				人	人	人	
			営 業 年 数 等	創 業		営 業 年 数	
				年 月 日		年	
			過 去 1 年 間 に お け る 当 該 農 政 局 と の 契 約 実 績 高				
			千円				
		計		調 査 結 果	適 否		

記載要領

1. 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の記入に準じて記入すること。
2. ※印欄は、個人であって記入困難な場合は、当該申請書の申請機関に相談すること。